



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月9日

上場取引所 東

上場会社名 大日本スクリーン製造株式会社
コード番号 7735 URL <http://www.screen.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 正博

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 太田 祐史

TEL 075-414-7155

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	59,316	△11.0	2,210	△29.7	2,231	△32.8	1,688	△17.3
25年3月期第1四半期	66,623	—	3,146	—	3,320	—	2,042	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 4,550百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △247百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	7.11	—
25年3月期第1四半期	8.60	—

(注) 25年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率は、会計方針の変更に伴い遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第1四半期	253,320	81,399	31.9	340.32
25年3月期	232,390	76,854	32.8	321.24

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 80,778百万円 25年3月期 76,249百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	0.00	0.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,000	△0.4	2,500	—	2,100	—	1,500	—	6.32
通期	211,000	5.6	6,500	—	5,500	—	4,000	—	16.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	253,974,333 株	25年3月期	253,974,333 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	16,615,026 株	25年3月期	16,613,829 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	237,359,973 株	25年3月期1Q	237,368,976 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成25年5月10日に公表いたしました連結業績予想を本資料において修正しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成25年8月9日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料およびその説明内容は、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
4. 決算補足資料	12
(1) 連結決算の概要	12
(2) 事業別連結売上高	13
(3) 事業別連結受注状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日～6月30日)における世界経済におきましては、米国経済は個人消費や住宅市場は回復基調にあるものの、雇用情勢の改善の遅れや財政問題の影響などから景気回復に勢いはなく、欧州経済は緊縮財政の影響から景気の低迷が続いており、中国経済においては「影の銀行(シャドープランキング)」の取引拡大による金融システムへの影響が警戒される中、内需や輸出の伸び悩みなどにより経済成長が鈍化するなど、世界景気は停滞感が広がりました。わが国経済におきましては、大規模な金融緩和策の影響や政府の成長戦略への期待などによる円安・株高効果から輸出の持ち直しや個人消費が改善されるなど景気は緩やかに回復いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、加速するスマートフォンやタブレット端末の普及によるパソコン需要の減少により、半導体メーカーの設備投資に対する慎重な姿勢が続きました。

液晶パネル業界においても、パネルの需給悪化によりパネルメーカーが設備投資を抑制するなど事業環境は低迷しました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は593億1千6百万円と前期に比べ73億6百万円(11.0%)減少しました。利益面では緊急対応策の継続により固定費削減に努めたものの、売上の減少の影響などにより、営業利益は22億1千万円(前年同期比29.7%減)、経常利益は22億3千1百万円(前年同期比32.8%減)となりました。また、四半期純利益は16億8千8百万円(前年同期比17.3%減)となりました。

セグメント別の業績概況は、以下のとおりです。

(半導体機器事業：SE)

半導体機器事業では、前年同期に比べ、スマートフォンやタブレット端末の普及により、ファンドリーの設備投資は増加しましたが、パソコン需要の減少が顕著となる中、ロジックメーカーの設備投資が大幅に減少しました。製品別では主力の枚葉式洗浄装置の売上が減少しました。地域別では国内向けやアジア向けは増加しましたが、欧米向けなどが減少しました。その結果、当セグメントの売上高は433億6千2百万円(前年同期比16.1%減)となり、営業利益は21億9百万円(前年同期比42.3%減)となりました。

(FPD機器事業：FE)

FPD機器事業では、高精細液晶パネル向け中小型製造装置の国内向けの売上は増加しましたが、海外向けの売上が減少したことから、当セグメントの売上高は41億2千9百万円(前年同期比14.8%減)となり、営業利益は1億1千2百万円(前年同期比56.3%減)となりました。

(メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業：MP)

メディアアンドプレジジョンテクノロジー事業では、印刷関連機器については、為替が円安で推移する中、CTP装置の売上は減少しましたが、POD装置の売上が増加し、前年同期に比べ売上が増加しました。プリント基板関連機器については、回路形成に必要な直接描画装置の売上が増加したことにより前年同期に比べ売上が増加しました。これらの結果、当セグメントの売上高は116億5千8百万円(前年同期比16.9%増)となり、営業利益は4億2千7百万円(前年同期は3億3百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、たな卸資産や有形固定資産が減少した一方で、現金及び預金や受取手形及び売掛金などが増加したことにより、前連結会計年度末に比べ209億3千万円(9.0%)増加し、2,533億2千万円となりました。

負債合計は、社債の発行や支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ163億8千5百万円(10.5%)増加し、1,719億2千1百万円となりました。有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べ82億3千5百万円(11.7%)増加し、786億7千7百万円となりました。また、有利子負債から現金及び預金を除いた純有利子負債は、前連結会計年度末に比べ70億9千5百万円(23.6%)減少し、229億2千6百万円となりました。

純資産合計は、四半期純利益計上による利益剰余金の増加に加え、保有株式の時価上昇および円安の影響により、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定がそれぞれ増加したことにより、前連結会計年度末に比べ45億4千4百万円(5.9%)増加し、813億9千9百万円となりました。なお、自己資本は増加しましたが、総資産増加の影響により、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ0.9ポイント低下し、31.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上、たな卸資産の減少、仕入債務の増加などの収入項目が売上債権の増加などの支出項目を上回り、78億2千6百万円の収入（前年同期は15億6千3百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、研究開発設備等の有形固定資産を取得したことなどにより、17億2千2百万円の支出（前年同期は19億7千万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に社債の発行による資金調達を行ったことにより、81億6千7百万円の収入（前年同期は95億3千8百万円の支出）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ150億8千8百万円増加し、531億1千4百万円となりました。

(注) 添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間よりS EおよびF Eの装置販売については、出荷基準から据付完了基準に会計方針を変更しており、前第1四半期連結累計期間、前連結会計年度末との分析は遡及適用後の数値で行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く事業環境では、半導体業界において、パソコン需要の低迷によりロジックメーカーの投資抑制の動きが続くと予想されますが、スマートフォンやタブレット型端末の需要増加を背景にモバイル向けメモリーの投資再開が期待されるとともに一部ファンドリーの設備投資は堅調に推移することが見込まれます。液晶パネル業界においては、パネル需給の悪化により事業環境の低迷が続くものの、中国ではテレビ向け設備投資が再開されております。

このような環境のもと、平成26年3月期の連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間において、S Eの売上は前回予想を上回る見込みですが、変動費率の改善が遅れていることなどから、利益は前回予想通りとしております。

以上から平成25年5月10日に公表の数値を下記のとおり修正しております。

〔平成26年3月期連結業績予想〕

① 第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	102,000	2,500	2,100	1,500
今回発表予想 (B)	109,000	2,500	2,100	1,500
増減額 (B-A)	7,000	—	—	—

② 通期（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
前回発表予想 (A)	204,000	6,500	5,500	4,000
今回発表予想 (B)	211,000	6,500	5,500	4,000
増減額 (B-A)	7,000	—	—	—

(注) 上記業績予想の前提となる第2四半期以降の為替レートは1米ドル=95円、1ユーロ=125円を想定しております。なお、業績予想は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、主として当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社および国内連結子会社の有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、主として定額法に変更しております。

この変更は、事業環境の変化を踏まえた構造改革の一環として、設備の汎用性を高め安定的に稼働させる比率を高めていくことから、使用可能期間にわたり減価償却費を均等配分することが、有形固定資産の利用形態の観点から、より適切であると判断したことによるものです。

これにより、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間の営業利益は190百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は200百万円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（収益認識基準の変更）

SEおよびFEの装置販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更しております。この変更は、国際的な会計基準の動向も踏まえ、海外売上比率の増加により出荷から据付完了までの期間が長期化する傾向になってきたこと、ならびに出荷から据付完了までの業務プロセスの見直しにより据付完了に関するデータが整備されてきたことから、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,925百万円増加しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は6,514百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,420	55,751
受取手形及び売掛金	41,093	47,999
商品及び製品	41,721	37,825
仕掛品	25,549	26,053
原材料及び貯蔵品	5,874	5,686
繰延税金資産	3,984	4,003
その他	3,906	4,319
貸倒引当金	△935	△910
流動資産合計	161,614	180,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,586	51,630
機械装置及び運搬具	33,315	33,509
その他	27,837	27,739
減価償却累計額	△72,837	△73,237
有形固定資産合計	39,902	39,640
無形固定資産		
その他	2,624	2,638
無形固定資産合計	2,624	2,638
投資その他の資産		
投資有価証券	21,836	23,795
その他	7,467	7,569
貸倒引当金	△1,054	△1,054
投資その他の資産合計	28,249	30,311
固定資産合計	70,776	72,590
資産合計	232,390	253,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,750	65,964
短期借入金	33,783	33,790
1年内返済予定の長期借入金	3,349	3,349
リース債務	732	689
未払法人税等	843	667
設備関係支払手形	112	103
役員賞与引当金	39	13
製品保証引当金	4,940	4,790
受注損失引当金	132	387
その他	15,327	17,775
流動負債合計	120,013	127,533
固定負債		
社債	19,000	27,600
長期借入金	10,642	10,429
リース債務	2,934	2,817
退職給付引当金	151	101
役員退職慰労引当金	78	85
資産除去債務	48	48
その他	2,666	3,304
固定負債合計	35,521	44,387
負債合計	155,535	171,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	54,044	54,044
資本剰余金	4,583	4,583
利益剰余金	36,405	38,093
自己株式	△12,245	△12,245
株主資本合計	82,788	84,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,716	3,967
為替換算調整勘定	△9,255	△7,665
その他の包括利益累計額合計	△6,539	△3,697
少数株主持分	605	620
純資産合計	76,854	81,399
負債純資産合計	232,390	253,320

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	66,623	59,316
売上原価	51,794	45,526
売上総利益	14,828	13,790
販売費及び一般管理費	11,682	11,579
営業利益	3,146	2,210
営業外収益		
受取利息	14	30
受取配当金	213	198
その他	237	230
営業外収益合計	464	459
営業外費用		
支払利息	236	271
為替差損	14	28
その他	39	138
営業外費用合計	290	439
経常利益	3,320	2,231
特別損失		
投資有価証券評価損	702	—
その他	0	0
特別損失合計	702	0
税金等調整前四半期純利益	2,617	2,231
法人税等	564	529
少数株主損益調整前四半期純利益	2,053	1,701
少数株主利益	10	12
四半期純利益	2,042	1,688

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,053	1,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,383	1,250
為替換算調整勘定	△917	1,598
その他の包括利益合計	△2,300	2,849
四半期包括利益	△247	4,550
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△267	4,530
少数株主に係る四半期包括利益	20	20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,617	2,231
減価償却費	1,079	972
投資有価証券評価損益(△は益)	702	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	76	△50
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△44	△26
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△176	△169
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△57	254
受取利息及び受取配当金	△227	△228
支払利息	236	271
売上債権の増減額(△は増加)	△6,792	△6,748
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,923	4,447
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△30	△195
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,758	5,763
未払費用の増減額(△は減少)	△220	△26
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△1,468	2,354
その他	30	△275
小計	2,889	8,574
利息及び配当金の受取額	239	249
利息の支払額	△141	△164
確定拠出年金制度への移行に伴う拠出額	△17	△16
法人税等の支払額	△1,407	△816
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,563	7,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△21	△138
有形固定資産の取得による支出	△2,186	△1,417
有形固定資産の売却による収入	267	4
その他	△30	△171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,970	△1,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△7,974	—
長期借入金の返済による支出	△12	△212
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△359	△161
社債の発行による収入	—	8,546
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△1,186	—
少数株主への配当金の支払額	△4	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,538	8,167
現金及び現金同等物に係る換算差額	△696	816
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,641	15,088
現金及び現金同等物の期首残高	35,631	38,026
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,990	53,114

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注)1				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	SE	FE	MP	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	51,654	4,845	9,977	66,477	145	66,623	—	66,623
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	1,642	1,642	△1,642	—
計	51,654	4,845	9,977	66,477	1,787	68,265	△1,642	66,623
セグメント利益 又は損失(△)	3,654	258	△303	3,609	△95	3,514	△367	3,146

(注)1 SEは、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。FEは、FPD製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。MPは、印刷関連機器およびプリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。

3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△367百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント(注)1				その他 (注)2	合計	調整額 (注)3	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)4
	SE	FE	MP	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	43,362	4,129	11,658	59,150	166	59,316	—	59,316
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	1,547	1,547	△1,547	—
計	43,362	4,129	11,658	59,150	1,713	60,863	△1,547	59,316
セグメント利益 又は損失(△)	2,109	112	427	2,649	△92	2,557	△346	2,210

(注)1 SEは、半導体製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。FEは、FPD製造装置の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。MPは、印刷関連機器およびプリント基板関連機器の開発、製造、販売および保守サービスを行っております。

- 2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェアの開発、印刷物の企画・製作、物流業務等の事業を含んでおります。
- 3 セグメント利益又は損失(△)の調整額△346百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 4 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却方法を変更しております。

これにより、従来の方法に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、S Eで157百万円、F Eで9百万円、M Pで23百万円それぞれ増加しております。

(収益認識基準の変更)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、S EおよびF Eの装置販売について、収益認識基準を変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後のセグメント情報になっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、S Eで4,307百万円、F Eで618百万円それぞれ増加しております。

4. 決算補足資料

(1) 連結決算の概要 (注) 1

(百万円未満切捨、その他は単位未満四捨五入)

	平成25年3月期	平成26年3月期	対前期比		平成25年3月期	平成26年3月期	
	第1四半期実績	第1四半期実績	増減額	増減率	実績	第2四半期 累計期間予想	通期予想
売上高	66,623	59,316	△7,306	△11.0%	199,795	109,000	211,000
営業利益	3,146	2,210	△935	△29.7%	△4,833	2,500	6,500
(営業利益率)	4.7%	3.7%	△1.0 pt	—	△2.4%	2.3%	3.1%
経常利益	3,320	2,231	△1,089	△32.8%	△5,052	2,100	5,500
(経常利益率)	5.0%	3.8%	△1.2 pt	—	△2.5%	1.9%	2.6%
当期純利益	2,042	1,688	△353	△17.3%	△11,333	1,500	4,000
(当期純利益率)	3.1%	2.8%	△0.3 pt	—	△5.7%	1.4%	1.9%
総資産	222,402	253,320	★ +20,930	+9.0%	232,390	—	—
純資産	82,641	81,399	★ +4,544	+5.9%	76,854	—	—
自己資本	82,098	80,778	★ +4,529	+5.9%	76,249	—	—
自己資本比率	36.9%	31.9%	★ △0.9 pt	—	32.8%	—	—
1株当たり純資産	345.87円	340.32円	★ +19.08円	+5.9%	321.24円	—	—
有利子負債	39,339	78,677	★ +8,235	+11.7%	70,442	—	—
純有利子負債	12,272	22,926	★ △7,095	△23.6%	30,021	—	—
営業キャッシュ・フロー	1,563	7,826	—	—	△15,319	—	—
投資キャッシュ・フロー	△1,970	△1,722	—	—	△5,767	—	—
財務キャッシュ・フロー	△9,538	8,167	—	—	21,533	—	—
減価償却額	1,079	972	△107	△10.0%	4,731	2,100	4,500
設備投資額	1,440	571	△868	△60.3%	6,450	2,300	6,200
研究開発費	3,077	2,615	△462	△15.0%	12,685	5,600	11,500
グループ従業員数	4,949人	4,994人	★ +39人	+0.8%	4,955人	—	—
連結子会社数	45社	44社	★ △1社	—	45社	—	—
(国内)	(21社)	(21社)	★ (—社)	—	(21社)	—	—
(海外)	(24社)	(23社)	★ (△1社)	—	(24社)	—	—
関連会社数	1社	1社	★ (—社)	—	1社	—	—
(内持分法適用会社数)	(1社)	(1社)	★ (—社)	—	(1社)	—	—

★は対前期末(平成25年3月期)増減

(注) 1

半導体機器事業およびFPD機器事業の装置販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更したため、平成25年3月期第1四半期実績および平成25年3月期実績の関連する項目については、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。

(2) 事業別連結売上高 (注) 2

(単位: 百万円)

		平成25年3月期						平成26年3月期		
		第1四半期 実	第2四半期 績	第2四半期 累計期間実績	第3四半期 実	第4四半期 実	通期実績	第1四半期 実	第2四半期 累計期間予想	通期予想
半導体機器事業	国内	5,285	4,129	9,414	3,464	4,523	17,401	8,120	—	—
	海外	46,368	23,957	70,325	20,113	32,848	123,287	35,242	—	—
	計	51,654	28,086	79,740	23,577	37,371	140,689	43,362	75,000	140,000
FPD機器事業	国内	815	1,304	2,120	1,106	2,904	6,130	2,613	—	—
	海外	4,029	750	4,780	980	149	5,911	1,515	—	—
	計	4,845	2,055	6,901	2,087	3,053	12,041	4,129	10,000	21,500
メディアアンドプレジジョン テクノロジー事業	国内	4,355	5,627	9,983	3,604	6,296	19,884	4,650	—	—
	海外	5,621	6,918	12,540	5,466	8,432	26,439	7,008	—	—
	計	9,977	12,546	22,524	9,070	14,729	46,323	11,658	23,500	48,500
うち印刷関連機器	国内	3,939	4,724	8,664	3,222	5,527	17,414	4,283	—	—
	海外	5,027	5,986	11,014	4,903	6,863	22,782	5,813	—	—
	計	8,967	10,711	19,678	8,125	12,391	40,196	10,097	20,000	41,400
うちプリント基板関連機器	国内	416	903	1,319	381	769	2,470	367	—	—
	海外	593	932	1,525	562	1,568	3,657	1,194	—	—
	計	1,009	1,835	2,845	944	2,337	6,127	1,561	3,500	7,100
その他	国内	137	148	285	160	246	692	132	—	—
	海外	8	6	14	—	32	47	34	—	—
	計	145	154	300	160	279	739	166	500	1,000
合 計	国内	10,594	11,209	21,804	8,335	13,970	44,109	15,516	—	—
	海外	56,028	31,633	87,661	26,560	41,463	155,685	43,800	—	—
	計	66,623	42,843	109,466	34,895	55,433	199,795	59,316	109,000	211,000
	海外比率	84.1%	73.8%	80.1%	76.1%	74.8%	77.9%	73.8%	—	—

(3) 事業別連結受注状況 (注) 2

(単位: 百万円)

		平成25年3月期 第1四半期 (平成24年4月～6月)		平成25年3月期 第2四半期 (平成24年7月～9月)		平成25年3月期 第3四半期 (平成24年10月～12月)		平成25年3月期 第4四半期 (平成25年1月～3月)		平成26年3月期 第1四半期 (平成25年4月～6月)	
		受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
半導体機器事業	国内	3,813	7,189	3,093	6,152	5,374	8,062	4,649	8,188	7,987	8,055
	海外	34,468	51,642	22,378	50,063	23,637	53,587	30,382	51,120	27,142	43,020
	計	38,281	58,831	25,470	56,215	29,011	61,649	35,030	59,308	35,129	51,074
FPD機器事業	国内	693	2,550	5,241	6,487	1,157	6,537	471	4,104	668	2,158
	海外	414	3,115	777	3,141	7,290	9,450	1,863	11,164	6,668	16,317
	計	1,107	5,666	6,018	9,629	8,447	15,988	2,334	15,268	7,336	18,476
メディアアンドプレジジョン テクノロジー事業	国内	4,449	1,193	5,398	963	4,005	1,363	6,240	1,306	4,826	1,482
	海外	6,796	4,483	5,136	2,700	6,881	4,115	7,202	2,885	8,100	3,977
	計	11,245	5,676	10,533	3,663	10,886	5,479	13,442	4,191	12,926	5,459
うち印刷関連機器	国内	4,059	1,101	4,340	716	3,363	856	5,891	1,220	4,351	1,287
	海外	5,480	3,483	4,930	2,426	5,648	3,170	6,021	2,327	7,079	3,593
	計	9,539	4,583	9,270	3,142	9,011	4,027	11,912	3,547	11,430	4,880
うちプリント基板関連機器	国内	389	92	1,058	247	642	507	348	86	475	195
	海外	1,316	1,000	206	274	1,233	945	1,181	558	1,021	384
	計	1,705	1,093	1,264	521	1,875	1,452	1,530	644	1,496	578
その他	国内	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	海外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	国内	8,955	10,932	13,732	13,602	10,535	15,963	11,359	13,598	13,482	11,695
	海外	41,677	59,241	28,290	55,904	37,809	67,152	39,447	65,168	41,910	63,314
	計	50,633	70,174	42,022	69,507	48,344	83,116	50,806	78,767	55,392	75,009
	海外比率	82.3%	84.4%	67.3%	80.4%	78.2%	80.8%	77.6%	82.7%	75.7%	84.4%

(注) 2
半導体機器事業およびFPD機器事業の装置販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更したため、平成25年3月期の売上高は、当該会計方針の変更を遡及適用した数値を記載しております。また、これに伴い平成25年3月期各四半期末の受注残高も変更しております。